

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名	ローランド株式会社	上場取引所	東
コード番号	7944	URL	https://www.roland.com/jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	ゴードン・レイゾン
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員 CFO	(氏名)	袴田 裕一 (TEL) 053-523-0230
四半期報告書提出予定日	2023年5月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	22,861	9.0	2,018	△21.4	1,864	△28.3	1,408	△26.4
2022年12月期第1四半期	20,978	—	2,567	—	2,601	△40.5	1,912	△44.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,758百万円 (△52.6%) 2022年12月期第1四半期 3,707百万円 (△18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	51.61	50.92
2022年12月期第1四半期	69.42	68.29

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期第1四半期の売上高及び営業利益に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	73,538	33,329	44.9
2022年12月期	77,056	33,747	43.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 33,046百万円 2022年12月期 33,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	78.00	—	78.00	156.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,800	13.5	4,100	△12.3	4,100	△14.5	3,100	△21.1	113.81
通期	105,600	10.2	12,400	15.3	12,400	21.0	9,300	4.0	340.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	28,130,954株	2022年12月期	28,066,786株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	811,411株	2022年12月期	824,172株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	27,283,405株	2022年12月期1Q	27,550,994株

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間は416,671株、当第1四半期連結累計期間は351,294株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、欧米に続き、日本、中国も含めポストコロナへの移行が進んだ一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価や金利の上昇、欧米での金融不安等により世界景気の減速懸念が強まるなど、引き続き先行き不透明な状況が継続しました。

電子楽器事業を取り巻く環境は、全体としてはコロナ禍をきっかけとした新しいLifestyleの定着を背景とし、安定的な需要が生み出されていますが、供給制約の緩和による前期末のセルイン増加により、当第1四半期はディーラーの在庫が一時的に過剰になるなど、サプライチェーンの正常化に向けた最終調整局面となりました。セルスルーについては、一部製品で需要の軟化が低価格帯から中高価格帯にも拡大しましたが、おおむね想定内で推移しました。コスト面においては、原材料価格は高止まりを見せているものの、継続的に実施してきた価格適正化の浸透や、大きく上昇していた海上輸送費の減少効果が徐々に現れるなど、正常化に向けた進捗が見られました。

以上の結果、前年度に買収した米国のドラムメーカーDrum Workshop, Inc. (以下DW社) の新規連結効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、22,861百万円(前年同期比9.0%増)となりました。損益につきましては、コストの減少効果はあったものの、セルイン数量の減少やDW社における積極的な新製品開発投資等により、営業利益は2,018百万円(前年同期比21.4%減)、経常利益は1,864百万円(前年同期比28.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況(対前年同期比)は以下のとおりです。

【鍵盤楽器】売上高5,594百万円(前年同期比14.6%減)

主要カテゴリーでは、電子ピアノは、今期発売した新製品が貢献しましたが、全体としては市場の在庫調整、低価格帯から中高価格帯への需要軟化の波及、競合環境のエスカレートによる影響を受けました。

【管打楽器】売上高6,732百万円(前年同期比37.6%増)

主要カテゴリーでは、ドラムは、中国においては、コロナや政府の学習塾に対する規制を背景とした音楽教室縮小の影響を受けましたが、新製品の導入を中心に先進国では概ね堅調に推移しました。ドラム事業全体としてはDW社の新規連結効果もあり販売は前年を上回りました。

電子管楽器は、主力市場である中国、日本での市場在庫の調整に加え、中国を中心に新規参入企業との競合もあり、販売は前年を下回りました。

【ギター関連機器】売上高5,648百万円(前年同期比11.5%増)

主要カテゴリーでは、ギターエフェクターは、前年同期間の供給不足から回復し、コンパクトエフェクターを中心に好調に推移しました。

楽器用アンプは、米国を中心とした市場の在庫調整によりセルインが影響を受けましたが、セルスルーは堅調に推移しました。

【クリエイション関連機器&サービス】売上高3,131百万円(前年同期比13.5%増)

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは、高価格帯製品の安定的な需要の継続、前期発売新製品の貢献、受注残の出荷等により好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、既存製品に落ち着きが見られましたが、継続的に発売している新製品群が貢献し、好調に推移しました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいて、ソフトウェアシンセサイザーやサウンドコンテンツの提供を継続的に行い、会員数は安定的に増加しました。またRoland Cloudコンテンツの管理ソフトウェアであるRoland Cloud Managerを大幅にバージョンアップしました。

【映像音響機器】売上高1,029百万円(前年同期比3.4%減)

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、個人向け配信需要が落ち着いた一方でイベント需要が回復し、関連製品の需要の高まりを受け堅調に推移しましたが、V-MODA製品は苦戦が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,518百万円減少し、73,538百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が543百万円、売上債権が1,867百万円、棚卸資産が723百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,100百万円減少し、40,208百万円となりました。その主な要因は、借入金が2,880百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して418百万円減少し、33,329百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,408百万円あった一方で、配当金の支払いにより剰余金が2,152百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、543百万円減少（前年同期は223百万円減少）し、期末残高は9,962百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益及び運転資金の減少により、5,286百万円（前年同期に使用した資金は1,128百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、632百万円（前年同期に使用した資金は252百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、主として借入金の返済や配当金の支払い等により、5,125百万円（前年同期に得られた資金は1,101百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2023年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,506	9,962
受取手形及び売掛金	12,905	11,038
商品及び製品	20,214	18,708
仕掛品	1,249	1,367
原材料及び貯蔵品	10,858	11,522
その他	2,561	2,033
貸倒引当金	△394	△345
流動資産合計	57,902	54,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,698	3,624
土地	1,640	1,640
その他（純額）	2,431	2,695
有形固定資産合計	7,770	7,960
無形固定資産		
のれん	3,266	3,202
その他	2,824	2,829
無形固定資産合計	6,090	6,031
投資その他の資産		
投資有価証券	938	1,017
その他	4,465	4,354
貸倒引当金	△110	△113
投資その他の資産合計	5,293	5,258
固定資産合計	19,154	19,249
資産合計	77,056	73,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,606	6,454
短期借入金	17,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,252	6,113
未払法人税等	482	154
賞与引当金	771	510
役員賞与引当金	34	17
製品保証引当金	281	296
その他	6,384	5,840
流動負債合計	32,513	24,086
固定負債		
長期借入金	7,570	12,828
株式給付引当金	253	263
役員株式給付引当金	78	89
退職給付に係る負債	432	432
資産除去債務	87	87
その他	2,373	2,420
固定負債合計	10,796	16,122
負債合計	43,309	40,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,613	9,631
資本剰余金	191	210
利益剰余金	23,750	22,945
自己株式	△2,407	△2,394
株主資本合計	31,148	30,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	115
為替換算調整勘定	1,879	2,186
退職給付に係る調整累計額	370	351
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,654
新株予約権	95	82
非支配株主持分	184	200
純資産合計	33,747	33,329
負債純資産合計	77,056	73,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	20,978	22,861
売上原価	12,169	13,112
売上総利益	8,808	9,748
販売費及び一般管理費	6,240	7,729
営業利益	2,567	2,018
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	7	10
為替差益	29	—
助成金収入	—	61
その他	2	8
営業外収益合計	42	88
営業外費用		
支払利息	5	31
為替差損	—	204
その他	3	6
営業外費用合計	8	242
経常利益	2,601	1,864
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,599	1,864
法人税、住民税及び事業税	524	318
法人税等調整額	160	126
法人税等合計	684	445
四半期純利益	1,914	1,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	1,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)
四半期純利益	1,914	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	46
為替換算調整勘定	1,832	311
退職給付に係る調整額	△13	△19
その他の包括利益合計	1,793	339
四半期包括利益	3,707	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,694	1,743
非支配株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,599	1,864
減価償却費	390	560
のれん償却額	1	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△34
受取利息及び受取配当金	△9	△18
支払利息	5	31
為替差損益 (△は益)	△31	△465
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,370	2,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△718	1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	651
その他	△767	△686
小計	△641	6,076
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△5	△30
法人税等の支払額	△491	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	5,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273	△489
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△13	△67
長期貸付金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△50
その他	32	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△13,000
長期借入れによる収入	—	10,700
長期借入金の返済による支出	△313	△580
株式の発行による収入	23	23
自己株式の売却による収入	52	48
自己株式の取得による支出	△646	△0
配当金の支払額	△1,911	△2,133
その他	△103	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	△5,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223	△499
現金及び現金同等物の期首残高	8,781	10,506
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,557	9,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。